

資料

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を 如何に論じ, 報じているか (2)

袴 田 茂 樹*

ここに紹介する資料は, ロシアのマスメディアに載る内政や国際情勢に関する情報である。ロシアのメディアがどのような報道をしているのか, その内容だけでなく, 論調の質やレベルについて判断する材料になると思う。

今回の資料で注目されることが幾つかある。ひとつは, ロシア国内で, ロシアの人口減少および移民や出稼ぎ労働者の受入れ増加と関連して, 近年の EU 内と同様, 民族問題が複雑化しているという事実である。これと関連して, ロシア内部に, 移民受入を肯定的に見るリベラル派と, 民族問題の複雑化を懸念する現実派の対立があることが分かる。さらに, ロシア人と他民族の間の民族問題では, 異質な問題が同居していることが伺える。つまり, 一つは, タジキスタン, キルギスなど中央アジアなど貧しい CIS 諸国からの移民や出稼ぎ労働者が, 建設現場などで非合法かつ非人間的な形で酷使されており, 彼らがロシアやロシア人に恨みを抱いている状況だ。もうひとつは, ロシア南部のチェチェンやインゲシ, ダゲスタンなどの貧しい共和国から, ロシア政府の支援で成金になった現地の指導者やその子弟たちがロシアの都市に移住し, モスクワなどで豪華な生活をして, ロシア人の反発を買っているという現実である。

国際情勢に関する論で注目されるのは, 冷戦終結後, 世界はかえって混沌状況に陥っているという認識が, ロシアの知識人にあることだ。次の言葉が印象的である。

* 青山学院大学国際政治経済学部教授

「冷戦の終焉とグローバル化の進展は、世界に平穏をもたらさないということが判明した。ソ連邦の崩壊で生まれた国々はいずれも、新しい現実に適応するのに四苦八苦している。バルカン半島は、数十年の平穏の後、また第1次世界大戦を生み出したような状況に復帰してしまった。世界の他の地域でも、あちこちで紛争が燃え上がっている。忍び寄った金融危機は、世界の心臓部を揺るがした。世界の2大陣営のバランスが崩れた後、それに代わる新しい安定は生まれていない。世界には新たな安定システムが存在していないし、生じたのは無政府状態である。」(『独立新聞』2011.6.27)

ロシアの対NATO政策に関しても、ロシアのマスメディアは、識者のストレートな批判も掲載している。(ビクトル・リトフキン論文 『独立新聞』2011.7.6)

ソ連時代以来ロシアは、中近東と政治的、経済的に日本以上に深く関わっている。したがってロシアのアラブ専門家は量的にも質的にもわが国を凌駕しており、アラブ関連のニュースの分析や論説は、傾聴に値するものが少なくない。

CIS諸国に関する報道で注目されるのは、「アラブの春」がCIS諸国で再現するのを阻止するための合同緊急展開軍が組織されているという報道である。また、関税同盟に関連して、ベラルーシ、ウクライナがそれぞれロシアと複雑な緊張関係を生んでいる状況が、ロシアの報道からリアルに伝わってくる。CIS関連のニュースでは、今回は、意識的にモルドバ関連のニュースを幾つか取り上げた。小さな共和国なので、日本ではほとんど注目されていないが、首相や指導者そして多くの一般国民が、隣国ルーマニアの国籍を取っていることは驚きだ。言語面でもモルドバ語(ルーマニア語)を母語とする一般国民とロシア語を母語とする少数民族ガガウス人との間に、厳しい対立があることが分かる。

要約・抄訳 袴田茂樹

1. 内政

◆ロシアの移民受入政策と民族問題

ビャチェスラフ・コスチコフ

『論拠と事実』2011.8.3-9 No. 31

ノルウェーで民族主義者による異民族射殺の惨劇があったが、欧州では移民に関する議論が高まっている。受け入れるべきか否か、受け入れるとすればどのような条件を付すか、既に移住している者にどう対応すべきか、欧州に住みながら独自の法で生きようとする者をどうするか、という問題だ。このような議論はロシアでも高まっている。欧州と同様の問題に直面しているからだ。ロシアでは連邦移民局と高等経済学院が協力して「民族精神の新概念」を公表したばかりだ。この新概念はたいへんリベラルな立場に立っている。ロシアの人口が減少しているので、移住してロシアに住み着くことを奨励しているのだ。専門家はこれを「革命的」とさえ称している。しかしロシアの資本主義の特殊性を考えると、リベラルな民族政策には大きな困難がある。

ロシアでも元から住んでいる者と、新たな移住者の関係はますます緊張している。数年前はこの問題は表沙汰にされなかったが、今日ではもはや隠すことは出来ない。ソ連邦が崩壊して間もなくは、国民は生き延びるのに精一杯で、民族問題どころではなかった。また、諸民族の関係が先鋭化していなかったソ連時代のイメージを今もそのまま持っている者も多い。しかしソ連時代の諸民族統合政策は、一定の政治的、経済的な諸条件の下でのみ可能だ。ソ連政権は民族主義は厳しく弾圧した。また、国民には国内でも自由に移住する権利はなかった。コーカサスや中央アジアなどからモスクワなど大都市に移住していた非ロシア人は、数十年あるいは何世代も住み着き、言語も教養・文化も生活様式もロシア人とほとんど同化していた。パラドクスであるが、ソ連時代に強制された無神論も、諸民族の対立を緩和した。無神論を強制されたため、ロシア正教徒もイスラム教徒も宗教色を強く出さなかったからだ。

ソ連邦の崩壊で状況は一変した。ロシアには経済破綻した CIS 諸国からの移住者が大量に流れ込んだ。「誰が誰を養っていたか」が明白になった。ロシアに流入した者の多くは、教育レベルの低い貧しい失業者たちだった。「新概念」の

著者達は、ロシアに移民受入は必要か、必要とすればどれだけ必要なのか、受け入れるとすればどのような条件で受け入れるか、といった問題に答えようとしている。ロシアでは人口減少は危険なほど深刻で、またロシアの資本主義も深刻な労働力不足に陥っている。ロシアはすでに 800 万の移民を受け入れている。今後 10-15 年間に、同じ数の移民受入が必要だ。もし国境を封鎖すれば、建設現場で働く者はいなくなる。運転手も道路掃除夫などの肉体労働者、商店員などもなり手がなくなる。深刻な問題は、一方でロシアからは、国に最も必要とされている学者、専門家などの都市住民が西側に移住しており、逆にロシアには教育水準の低い、職業も身につけていない、しばしばロシア語も解さない農村の人たちが流入していることだ。ロシアは欧米と同じキリスト教文化の国だが、CIS 諸国からロシアに流入してくる貧民は異なった宗教、文化を有し、ロシアへの適応は難しい。民族間の衝突を避けるために、「新概念」の著者達は、受け入れ基準（教育レベル、ロシア語レベル）などを設けることを提案している。しかし、政治的配慮から述べられていないが、問題は単なる教育水準などにあるのではなく、文明の違いにあるのだ。移住者はロシアの文化、倫理、生活習慣に簡単には馴染めない。移住者にとって、これらはただ馴染めないというだけでなく、彼らに敵対的とさえ感じられている。

ロシアの特殊な資本主義は、つまり怠惰に石油とガスに依存している資本主義は、高度な労働力を必要としていない。腐敗・汚職にまみれた盗賊段階のロシアの資本主義にとって、むしろ無口で社会的な抗議運動などを起こさない肉体労働力があればよいのだ。リベラルな「新概念」はノルウェーの惨劇に驚いた知識人達の観念論にすぎない。この知識人達の提言にしたがってロシアに大量の移民が流入し、彼らが建設現場で酷使され、非法法の作業場で非人道的に働かされ、壊れた家に住み着き、当局の検査官に賄賂を渡したり、当局者から逃げ回って生活するようになれば、どのような民族問題が生じるか火を見るより明らかだ。彼らの恨みや敵意は、野蛮な状況にあるロシアの資本主義や政権に向かうのではなく、ロシアそのものに向けられるということだ。この観点から見ると、ロシアと比べるとノルウェーは天国のようなものだ。

◆北カフカス人とロシア人の民族問題

ビャチェスラフ・コスチコフ

『論拠と事実』2011.7.27-8.2 No. 30

北カフカス人とロシア人の関係は、新たな局面を迎えている。世論調査によると、北カフカスをロシアから分離すべきだという見解に60%が賛成している。チェチェンで分離主義が強まって紛争になったとき、ロシア人は「絶対に独立させない」と言っていた。チェチェン共和国のカディロフ首長は、チェチェンはロシアの一部であると繰り返して、プーチンへの忠誠を誓っている。では、ロシア国民は何に不満を抱いているのか。

ロシアはカフカスではヨーロッパ的な法律や諸原理を定着させることは不可能だと理解した。帝政時代から、カフカスでは西欧的な「契約」の観念がないことが指摘されていた。帝政ロシアは飴と鞭でカフカスに臨んだ。スターリンは、鞭こそが最良の統治手段だと信じていた。近年の2回のチェチェン戦争を経験して、ロシア人は、援助漬けの平和は戦争よりも高くつくということを知った。しかし今ロシア人は戦争を望んでいない。したがって、「憲法に基づく法治」がカフカスでは不可能だという状況に目をつむって現状と妥協しているのだ。北カフカスはロシアにとって大きな財政負担となっている。北カフカスの諸共和国の財政の90%はロシア政府からの支援だ。巨額の支援によって地方のエリートはモスクワへの忠誠心は得ているが、この地域の経済的、社会的発展には寄与していない。最近、モスクワ人権局が報告書「北カフカス：その展望と危険性」を発表したが、深刻な状況が進展していることを指摘している。暴力団、犯罪組織、テロ組織がのさばり、若者の間に過激な人種ナショナリズムの理念が流布している。この土壌で新たな戦士や自爆志願者も生まれている。北カフカスの住民は抑圧に疲れ、安定を望み、分離主義を支持してはいない。ロシア政府からの莫大な財政支援は、支配者やその周辺の人たちが着服し、地域の経済発展には向けられていない。社会の貧富の差は急速に拡大している。さらに、この地域は多民族地域であり、ロシア政府の財政支援が、そのぶん取り合いの民族抗争を生んでいる。この地域では選挙もその実態は資金の奪い合いを意味しており、それには犯罪組織も深く関与している。地域の農村から地域の都市部

に、都市部からモスクワへと人口が移動しており、失業者が溢れ、社会の文化や伝統は崩れ、若者はあらゆる思想、宗教、人種主義、暴力、テロに走っている。

この報告書には、ロシア人がカフカス人へ否定的な態度をとるようになったことも述べられている。この否定的な態度は、近年のチェチェン戦争やロシアの諸都市におけるカフカス人のテロだけが原因ではない。カフカス人のロシアへの、しかも異民族がほとんどいなかったロシアの地方への流入が増えるに従い、文化、宗教、生活習慣、物質的生活上の紛争が絶えなくなっている。その背景には、ロシアの地方の経済的な貧しさがある。テレビではロシア政府の北カフカスへの支援の成果が大々的に報じられている。チェチェンの首都グロズヌイは立派に復興し、農村には立派な住宅が建ち、北カフカスの道路には輸入車が溢れ、またロシアの諸都市では、支援で金満家となった北カフカスの若者が大手を振ってのさばっている。ロシア人は、これらを自分たちの貧しさ、酷い家屋や道路、ろくに面倒を見て貰っていない子どもたちと比較するのだ。彼らは、ロシアの財政支援を受けている北カフカスの連中がなぜわれロシア人よりも羽振りのよい生活をしているのだ、との疑問を抱くが当然だ。

ロシア政府は欧州の国と同様、民族問題に先鋭化に狼狽えている。ロシアにおける民族問題はより根が深く複雑である。それは20年や50年で解決出来る問題ではない。

◆深刻化するロシアの移民問題

『論拠と事実』2011.8.24-30 No. 34

ロシアに他国からの移民が必要なのか、熱い議論がなされている。専門家は、移民と関連して、国民のルンペン化を問題にしている。一定の市民の間では、民族間の緊張や抗議の雰囲気は高まっており、いつでも街頭行動に出かねない状況だ。その原因は、移民の増加、失業、賃金未払い、伝統的生活様式の破壊などだ。ちなみに、何十年も前から第3世界よりの移民を受け入れてきた欧州でも、移民に伴う諸問題が今ポディブローのように効き始めている。近年、先進国は移民の受入を、教育のある専門家や豊かな人に限定している。世界で

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

上質な労働資源の取り合いが行われているのだ。わが国では、何百万の人々が職を求めているが、国の政策は彼らの救済ではなく、「移民を使えばよい」だ。ロシア人は怠け者だから、というのはとんでもない中傷だ。地方に行くと、月5000ルーブル(約1万5千円)の賃金でも喜んで働いている者、そのような仕事を探している者が少なくない。一方、モスクワではタジク人の道路掃除夫でも、その2、3倍の賃金を得ている。事業者にとって、非合法の移民の方が使いやすいのだ。彼らは無権利状態でも働き、今のところ不平も言わず、強欲な悪徳事業者や腐敗した役人たちの言いなりになっている。多くの移民労働者は奴隷状態にある。われわれは、国民の一部が奴隷の国に住みたいのか。歴史が示していることは、彼らやその子孫は、必ず蜂起するということだ。

ロシア経済は何百万の移民を必要としていると言われるが、労働生産性を9%上げるだけで、移民の85%は不要となる。移民受入に対するリベラルな政策は間違いだ。貧しい国からの移民と奴隷的な非合法労働者の増加は、国民の賃金水準、生活水準を引き下げ、結果的に社会を後退させる。

◆ 5千万ヘクタールの休耕地とアジア人の入殖

『論拠と事実』2011.8.24-30 No. 34

ロシアでは、少なく見積もっても5千万ヘクタールの休耕地が放置されている。ロシアでは土地は広大だが、人がどんどん減っているからだ。また、ソ連時代から工業化が進んだので、農村人口は25%以下、農業従業者は国民の10%以下という現実もある。ちなみに、中国では農業従業者は国民の半数以上だ。それゆえ、食糧生産のために、アジア諸国から労働力を受け入れるという経済発展省の政策は正しいのかもしれない。休耕地は利用され、国庫収入は増え、またアジア諸国も食糧不足が緩和される。政治的観点から見ても、国連その他国際機関は食糧不足に対応するロシアの政策を高く評価するだろう。

しかし、疑問もある。まず、なぜロシアには、5千万ヘクタールもの休耕地があるのか。なぜ、これらの土地を国民に配分できないのか。なぜ、他の国のように、国民は土地を自由に所有できないのか。国際的な穀物の不足と値上が

りにもかかわらず、なぜロシアの穀物があてにされないのか。これには、いろいろな説明が可能だろう。穀物を沢山生産しても貯蔵庫もない。ロシアの穀物輸出にもリスクがある。ロシアの政策の転換で、突然輸出が禁止されたり許可されたりするからだ。最大の問題は、土地の所有権がロシアでは確立していないことだ。5千万ヘクタールの耕地が放置されているのも、無関係ではない。この土地を購入しようとしてみれば分かる。実際には、土地は官僚たちが自由に行っているが、彼らには農業生産や畜産を発展させようとする動機がない。官僚達は、例えば中国人たちの受入に反対ではない。中国人たちは、ロシア人以上に無権利状態でも働くからだ。

| ロシアの人口推移 | 1991年 | 2011年 |
|----------|---------|---------|
| ロシア全体 | 1億4854万 | 1億4291万 |
| 極東 | 806万 | 628万 |
| サハリン | 71万 | 49万 |

とくに農村の人口減少率は、都市よりも圧倒的に大きく、約2倍である
(2011.9 ハバロフスク・シンポにて)

◆政府への国民の不満は強まっている

『独立新聞』2011.7.13

レバダセンターの世論調査によると、国民の政府に対する不満は、1990年代末より2倍も強まっている。その原因は、2008年以後の経済危機にたいする指導部の対応への失望と、家父長的な政府依存心理が崩れたことにある。

| 政府（内閣）への不満の理由 | 2011年 | 1999年 |
|---------------------|-------|-------|
| インフレと収入低下 | 53% | 25% |
| 国民生活を守っていない | 40 | 18 |
| 失業への無策 | 40 | 31 |
| 腐敗し自らの or 大企業の利害で動く | 20 | 3 |
| 不満なし | 5 | 24 |
| 反テロ活動の不備 | 3 | |
| 北カフカスの無秩序 | 6 | |

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

- レバダセンター長レフ・グトコフのコメント

ここ 11 年の間に、国民の政府への評価は低下した。2010 年の秋からこの傾向は顕著である。

理由は、経済危機からの回復が袋小路に陥り、生活改善の将来の見通しも暗いからだ。そのため、国民の失望感は急速に高まっている。

政府の責任者プーチンの選択肢は以下の 2 つとなるだろう。

① 自らは大統領に立候補して、人気がない政府は他に任せる

② 新たな人気取り政策を始める

- 政治工学研究センターのロスチスラフ・トゥロフスキー部長のコメント

政府官僚への信頼は失墜

理由：プーチンと政府官僚への期待が高すぎたことへの反動

プーチンという強力な首相が現れたので、国民に過大な期待が生まれた

この不満は社会的な抗議に発展する可能性がある

⇒ 次期大統領はメドベージェフが立候補する可能性大(注、9月にプーチンが立候補することを声明した)

- アンドレイ・リャボフ(モスクワ・カーネギーセンター理事)のコメント

非効率な「手動体制 система ручного управления」の結果、国民の苛立ちが高まっている

この苛立ちは、世界経済危機に対してではなく、生活問題を解決できない政府に向かう

- 国民の不満に関するレバダセンターのこの分析結果に対しては、専門家の間でも見解は分かれている。

社会意識基金のアレクサンドル・オスロン所長は、現在の国民の要求レベルが高くなっただけと見ている。

- 選挙公約がもたらす悪循環

不満が高まると、選挙前にはより魅力的な計画を国民に約束

⇒ 実行不可能 ⇒ 不満がさらに高まる

◆「全ロシア国民戦線」の実態

『ノーボエ・プレーミヤ』2011.6.27 No. 22

5月に「全ロシア国民戦線」が創設されて1月半の間に、500の組織や企業が加盟した。その中には、農業運動(3,800万人)、年金者同盟(140万)、ロシア鉄道(100万)、ロシア郵便(40万)などの組織があり、多重加盟状況の中で多くの国民は自分が加盟したことも知らない。冗談みたいだが、ハバロフスク地区では、140万人の住民の内50万人が加盟者となる。「全ロシア国民戦線」のモデルは東独の国民戦線である。

「全ロシア国民戦線」の3つの目的

- ① 国民の信頼を取り戻すため、プーチン側近が打ち出した

昨年(2011年)の10月頃から、政府や与党への不満が高まる。

統一ロシアの支持率(ΦCOの非公開調査)

モスクワやサンクトペテルブルグ 35% 地方では 25%

レバダセンターの調査

政治に関心なし: 57% 選挙は汚い: 49.7% 下院の投票に行く: 21%

- ② 二頭体制に亀裂 ⇒プーチンの立場を強化する必要

2010年11月から計画はあったが、5.18スコルコボでのメドベージェフ記者会見(立候補宣言予定)の前に慌てて創設した

急いだため、組織原則がクルクル変わる

- ③ 飽きられ不人気の「統一ロシア」に代わるブランドが必要

「全ロシア国民戦線」= 党を超越した社会イニシアチブ

党や組織としての形を持たず——全ての地域、組織、職業をカバー

非党的ポピュリズム運動——幹部入替のためのプーチン流「バレストロイカ」との見方もある

「政党政治」というプーチンの基本原則から離れる

統一ロシアにとって、「看板プーチン」を取られるので打撃となるか?

支持率低下の統一ロシアの得票率は、これでようやく10-15%上積み?

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

統一ロシアの立候補者の3分の1は全ロシア国民戦線から？

統一ロシアと国民戦線が推す下院立候補者は、今のところ調整なし

(pp. 4-12)

2. アラブ, イスラム諸国

◆イランが核武装すればサウジアラビアも

『独立新聞』2011.7.1

サウジアラビア外相候補でかつて諜報組織を率いていたトゥルキ・アリ・フェイサル皇子およびその側近は、サウジアラビアとしてイランの核保有は到底認めることはできないし、もし核を保有すれば同国も保有せざるを得ない、そうなればこの地域で核の対立が生じると NATO 首脳部などに述べた。この発言は、イスラエルによる核強化政策と中近東の不安定に対する反応でもある。サウダ家が統治するサウジアラビアはスンニ派の国であり、シーア派のイランがこの地域の覇権を握ることを常に警戒してきた。ウィキリークスによると、アブダラ国王は 2008 年に、米国に対して、もしイランが核を保有すれば、すべての湾岸諸国は核を保有せざるを得なくなる旨、非公式に伝えている。

イランは、核開発は平和目的のためと宣言している。しかし、これまでイラク(1981)とシリア(2007)の核施設を攻撃し破壊しているイスラエルにとって、イランの核武装は自国の存亡に関わる問題なのである。イランの核開発をこれまで厳しく批判してきた米国は、イランへの武力対応もまだ選択肢の中に残している。にもかかわらず、核拡散の脅威はますます強まっている。核拡散防止条約は有効に機能していないのだ。

地球温暖化問題と化石燃料の不足問題は、今後数十年にわたって、核エネルギーへの依存をますます強めることになり、核技術や核物質はますます広まる。この「核の平和利用」は、不安定な地域の国々にとって核開発の絶好の口実となっている。サウジアラビアもエネルギー安全保障の観点から、2030年までに16基の原発建設を予定している。世界では20世紀に多くの核技術者が育成さ

れた。資金を投入しウランの濃縮技術などをものにすれば、サウジアラビアも核兵器の開発は可能だ。この面で、サウジアラビアはパキスタンの援助を当てにしている。しかし、米国はそれを阻止しようとするだろう。

◆イエメンの政治空白を埋めたのはアルカイダ

『独立新聞』2011.7.1

イエメンのサレハ大統領がサウジアラビアに「治療で」滞在している間に、イエメンではアルカイダが勢力を伸ばしており、米国は、国際テロとの闘争の戦略を変更せざるを得なくなっている。大統領の不在中、その代行を務めているハディ副大統領によると、アルカイダが率いる反政府勢力は国内の5つの州を支配しており、状況はますます悪化しているという。ある州都では2000人の政府軍は300人のアルカイダ勢力の攻撃を阻止できなかった。政府軍による空爆も、バスを攻撃して死者5人負傷者20人を出しただけで、役に立たなかった。ハディはサレハ大統領がいつ帰国するか分からないという。サレハは次の新大統領が選ばれない間は、政治的影響力を有している。しかし米国はサレハを見限り、イエメンやその他の国のアルカイダを攻撃するために、近東に無人飛行機用の秘密基地を建設している。

パキスタンは自国のシャムシ空軍基地を米国の無人飛行機のために提供するのをやめた。パキスタンと米国の関係が悪化した結果である。米国とパキスタンはお互いに非難し合っているが、パキスタンは米国による主権侵害に憤慨している。もちろんビン・ラディンを無断で殺害したからだ。一方米国は、パキスタンの軍や特務機関がアルカイダと通じていると疑っている。無人飛行機は米国の国際テロに対する新戦略の重要手段だ。

6月29日に、米国のジョン・ブレナン安全保障担当大統領補佐官は「テロとの闘争における国家戦略」を発表した。ブレナンは米国の戦略は明確に敵を規定し、戦略目標とその手段を明らかにしている、と声明した。その目標とはアルカイダのような悪の撲滅であり、米国はこの戦略のためには、あらゆる手段を動員すると述べている。というのは、それはテロとの容赦なき戦争だからで

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

ある。ブレナンは脅威の2つの源泉として、パキスタンとイエメンのアルカイダを挙げた。アフガニスタンから米国の正規軍が撤退すると、ビン・ラディン殺害などを遂行した特殊部隊の負担はますます大きくなると、特殊部隊の司令官は述べている。

新戦略を打ち出したオバマ政権は、ブッシュ前大統領の「グローバルな戦争」の誤りを指摘し、今後はイエメン、ソマリア、北アフリカ諸国などに個別に対応するとしている。その結果、米国は例えばエジプトの「ムスリム同胞団」との接触を以前より広げるだろう。以前は、米国と「ムスリム同胞団」との接触は、公式的な国会議員の同胞団に限られていた。ただ、このような新しいアプローチはイスラエルを苛立たせるだろう。

◆シリア情勢——リビアとの違い

ゲボルグ・ミルザヤン 『エキスパート』2011.6.27-7.3 No. 25
内戦化しているが、アサド大統領はカダフィではない

「アラブの春」は徐々に「血の夏」に転じている。シリアのように、民主革命が成功していないところは不満が強まっている。国民はバッシュアール・アサド大統領支持派と反対派に分裂し、反対派は「独裁者」の即時退陣を求めている。この3ヶ月で死者は1,500人(反対派発表)になり、内戦の雰囲気は漂っている。大統領は改革や憲法改正を約束し、一部は実行しているが反対派は大統領を信用していない。反対派指導者はエジプトやサウジアラビアからの帰還者が多い。反対派はリビアのシナリオ、すなわち欧米の支援の下に首都ダマスカスを支配することを考えているかも知れないが、アサド大統領の支配力はまだ強く、リビアのような欧米による干渉は考えられない。アサドによるイスラム過激派の弾圧とトルコによる過激派の支持によりイスラエルとトルコとの関係が緊張したとはいえ、サウジアラビアを除く周辺国や世界の主要国はアサド体制の存続を好都合と見ている。シリアはこの地域で最も強権的な国家で、特務機関が支配し、反対派は弾圧され言論の自由はまったくない。トルコに隣接する地域に住んでいる数万のクルド人は、国内パスポートも与えられず、あらゆる

権利を奪われている。

矛盾しているようだが、これでもアサドはアラブ諸国の中では最も若く、進歩的な指導者なのだ。他のアラブ諸国の指導者と異なり、彼は本気で改革が必要だと思っている。問題は、10年前に彼が大統領に就任したとき、リベラルな民主改革を遂行出来なかったことだ。彼の父のハーフィズ・アサド大統領時代（1971–2000）からの側近や保守的な官僚、軍が改革に抵抗したからである。（訳注、2000年に就任した現アサド大統領は「ダマスカスの春」と呼ばれた民主改革も進めようとした。ただ、2003年のフセイン政権——シリア政権と同じバアス党——の崩壊や2004–5年のCISのカラー革命以後、強硬路線を強めた。）そこで今回反政府運動が生じるとすぐにアサドは改革の実行を約束し、政府閣僚を入れ替え、50年近く存在した非常事態に終止符を打った。5月31日には、「ムスリム同胞団」を含む全ての政治犯を釈放した。6月20日には、選挙法の改正、検閲の緩和、腐敗の追放を約束した。反対派に対しても8月の議会選挙で100人を立候補させるよう提案もした。また翌日には全般的な特赦も発表した。

イラクとの共通性とサウジアラビアの介入

宗教・民族問題ではシリアはイラクに似ている。スンニ派、シーア派、キリスト教徒、クルド人、アラウィー派が存在し、少数民族のアラウィー派（シーア派の一分派）が支配している（アサドやその側近、支配層は人口の14%のアラウィー派に属する）。中近東では、少数民族が政権につくと他民族を抑圧する傾向があるが、シリアで抑圧されたのは74%を占めるスンニ派のアラブ人である。1982年には、ハマ市で父のアサド大統領が住民を弾圧し、17,000～40,000の死者が出た。シリアで民主的に政権が選ばれると、多数派のスンニ派が権力につき、すぐに民主主義は捨てられアラウィー派に報復するだろう。少数派のキリスト教徒やクルド人も抑圧される。スンニ派が政権につくと、スンニ派国家を建設し、そうなるサウジアラビアが積極的に支援する。シーア派のイランの影響力拡大を抑えるため、イエメンの内政にサウジアラビアが積極的に介入しているのもそのためである。シリアでもサウジアラビアからの挑発者が

内紛を激化させているという。

もしそうだとすれば、混乱の収束は困難だろうが、しかし責任はサウジアラビアだけでなく、大統領自身にもある。彼は積極的な改革の遂行ではなく、アラウィー派である父の側近たちと妥協して、漸進的改革しか行っていない。民主化を進めると、少数派のアラウィー派は権力を失うからだ。こうして、大統領が積極的改革を決断せず、国民の不満を募らせ、それに対して武力で対応している。北部の町ジスル・アシ・シュグルでシリア軍が民衆を弾圧し、多くの死者が出て住民は町を捨て、数千人のシリア人がトルコに難民として逃げた。また、大統領はイスラエル敵視の政策も遂行している。6月5日には、数百人のシリア人がゴラン高原に侵入し、イスラエルは軍事的対応を余儀なくされ、20人の死者が出た。

各国はアサド政権の崩壊を望まず

この状況にあって、アサドの立場はカダフィと異なり、まだ強力だ。外部からの干渉がないからだ。シリアの内紛に対してEUはリビアに対するほど激しい反応を示さなかった。人権侵害に対して、フランス、ドイツ、イギリスは声高に批判したが、アサド体制に対してそれ以上のことはしなかった。5月10日にEUは経済制裁を発動したが、パフォーマンスに過ぎない。EUは武器などの禁輸措置をとったが、シリアは中国、イラン、ロシアなどから、さらにはレバノンのヒズボラ勢力(シーア派)の闇市場から、いくらでも入手できる。もしEUが本気でシリア政権の息の根を止めたいのなら、それは簡単だ。EUは石油輸入を禁止すればよい。主としてシリアの石油を購入しているのは、ドイツ、イタリア、フランス、ネーデルランであり、その収入はシリア国庫の3分の1を占めるからだ。

シリアの政権は隣接諸国と良好な関係を有しており、リビアと異なり、アラブ諸国連合も現政権を支持している。カダフィはアラブ諸国との関係を損ね、アラブ諸国連合も、機会さえあれば彼と関係を断とうとしていた。シリアはイランと良好な関係を有していたので、アラブ諸国の中でイランの友好国あるいはイランを恐れている国は、シリアとの関係も重視した。明確にアサド体制を

否定していたのは、サウジアラビアとアラブ首長国連合だけだが、この国々にはアラブ諸国連合に自らの立場を強制するだけの影響力はない。シリアの隣国でも、スンニ派諸国はアサド政権に友好的な中立を保ち、シーア派は実際の支援を行った。ヒズボラ（レバノン）は公然と言葉によって、また武器や兵員でも、アサドを支持した。

シリア軍内に、反政府蜂起の動きもあると伝えられる。アサドが全軍を完全に掌握しているわけではないからだ。何れにせよアサド大統領への内外の支持は大きい。その理由は、彼が失脚するとシリアは内戦状態になるからだ。だからこそ、多くの国もアサド体制を支持しているのである。中近東諸国のバランスと安定は、シリア政権にかかっており、シリア政権が崩壊すると、この地域の安定も壊れるのである。

シリアとイスラエルが地域の安定に関して、また平和条約締結に関して、秘密の交渉を続けてきたことはもはや秘密ではない。アサドはハマスを支持しているにも拘わらず、反イスラエルの挑発行動は自制してきた。(pp. 62-65)

◆リビア問題でのロシアの憤懣

アレクセイ・プシコフ

『論拠と事実』2011.7.6-12 No. 27

NATOの将軍や政治家は、リビア攻撃がカダフィ狩りだとついに認めた。「平和な市民の擁護」は、厚顔な侵略だと判明した。カダフィへの降伏は恥なので、米議会はオバマの軍事行動を止めなかった。かつてカダフィは核計画を放棄し、米国はリビアをテロ国家から外した。しかし、武装解除しても、カダフィは欧米の敵であることに変わりはなかった。

オバマは、優柔不断で弱い大統領という評判を克服する必要があった。サルコジの支持率は20%にまで下がり、大統領選のためには外交面で「勝利」が必要だった。リビアの騒動は、彼らに絶好の機会を与えた。

国連安保理の決議は、リビアへの爆撃の権利を与えていないが、オバマは米国の伝統で侵略に走った。どのような国連決議も、連中は自己の行動の正当化のために使う。中国は中立を保ったが、自国にとって今重要でない問題で米国

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

と対立するつもりはない。アラブ世界に反米感情が強まると、むしろ中国に有利になる。

アフリカでは影響力のある指導者のカダフィは、この地域におけるロシアのパートナーでもあった。ロシアはリビアと100億ドルの輸出契約を有している。パートナーとしてのリビアを取り戻し、100億ドルを救うことが出来るだろうか。ロシアは主導権を失っており、取り戻すのはたいへん困難だろう。

◆アラブ、MD問題をめぐる米露会談

『独立新聞』2011.7.15

ラブロフ外相が訪米し、アラブ問題、MD問題、査証問題、養子問題などを話し合った。

会談の後、クリントン國務長官は、米露は共に、リビアでの流血を阻止し、政治危機を収束させるためには、カダフィが(政権から)去ることが必要だと考えていると述べた。また、もはや彼の政権は日を数えるほどだという点で、見解は一致しているとも述べた。

ラブロフも、米露はリビア情勢の正常化のために協力を続けていると述べた。彼は、国連安保理決議の遂行に関しては、米露は必ずしも見解が一致していないが、しかしリビア情勢が出来るだけ早く安定することを望む点では立場は一致していると述べた。シリア問題ではロシアは、政府と反政府派が広範な話し合いで問題を解決すべきだと考えている。イラン問題では、同国がIAEAの要求を遂行する度合いに応じて、同国への外からの圧力が弱まるという点で米露は見解を同じくしている。

ラブロフは中近東4者会議(露、米、国連、EU)に参加し、パレスチナ政府とイスラエルの対話の復活について話し合ったが、予想に反して会談後に声明は出されなかった。ロシアはイスラエルによる占領をそのままにして、イスラエルがユダヤ国家であることをアプリアリに認めることに反対した。ロシアのこの立場は、中近東4者会議がパレスチナ政府に、国連にパレスチナ国家承認を求めることを控えるよう圧力をかけるのを妨げた。これらが、声明が出せな

かった原因だろう。

MD 欧州配備の問題では、ラブロフは米国と NATO が MD の欧州への配備を続けている状況では、話し合いをしても無意味だと述べた。ロシアは、潜在的な脅威が何かについて共通の認識を持ったあとに、具体的な行動に出るべきだ、という立場だからだ。ロシアの外交当局には、NATO はすでに口頭での合意に違反した前科があるとの不信感がある。それは、拡大した NATO 諸国には、基地を置かないとの合意だ。したがって、ロシアは、欧州配備の MD はロシアに向けたものではないとの保証を文書で求めている。(米国は拒否)

外相会談では、この MD 問題での具体的な決定はなされなかった。しかし一定の前進はあった。クリントンは MD 配備にあたっては、ロシアと欧州の利害を考慮する、またロシアの不安にはすべて答えるべく努力すると述べた。オバマも、MD 問題ではあらゆることをロシアと話合うし、透明性を最大限高めると約束した。

◆エジプトで「アラブの春」が再燃

『独立新聞』2011.7.15

ムバラクが政権から去って半年経つが、国民の不満は収まっていない。その理由は、次の4点にある。

1. 約束された改革も遅々として実行されていない
2. 前大統領の側近の裁判が行われていない
3. デモを弾圧した責任者の裁判が進んでいない
4. 待たれた民主的な議会選挙は11月まで2ヶ月も延ばされた

ただ、議会選挙に関しては、最近結成された諸党や政治組織は、この延期を歓迎している。有力な「ムスリム同胞団」に対抗するためには、準備期間が必要だからだ。

臨時政府は国民の不満を解消するために、警察の幹部669人(将軍505、将校164)を解雇した。反政府行動への弾圧で死んだ者は、公式発表でも850人にのぼる。しかし、解雇された警察幹部のうち、死者を出したことの責任を問

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

われているのは 37 人だけだ。

国民はこれには満足しておらず、再び反政府運動が広がっている。彼らは今や臨時政府の指導者ムハンマド・フセイン・タントウイ軍最高評議会議長・国防相の辞任を求めている。同国東部の保養地シャルムエルシェイクの病院に入院しているムバラク前大統領と 2 人の息子は、資産の横領と権力の濫用の罪で訴えられ、8 月初めに裁判が予定されている。

◆ビン・ラディン殺害とパキスタン政府・軍の激しい反発

『エクスペルト』2011.6.27-7.3 No. 25

ビン・ラディンの殺害は、米国にとって高くつきそうだ。パキスタンの政府や軍が強く反発しているからだ。6 月半ばの報道によると、パキスタンの特務機関は一人のパキスタン将校を含む 5 人の米情報員を逮捕した。親米的とされているアシュファク・キヤニ将軍は、米国への態度を厳しくせよと、将校たちの突き上げを喰らっている。将校たちは、公式声明で、「CIA が無人爆撃機で作戦を展開するのは絶対に認めない」と述べた。ゲイツ国防長官も、米国とパキスタンの関係はこれまでで最悪の状況にあることを認めた。同時に長官は、パキスタンのシロビキ内での反米主義の強まりにも拘わらず、パキスタンとの関係維持は死活的に重要だ、とも述べた。その理由は以下の通りである。

1990 年代にタリバンを創設したのは、パキスタンの参謀本部と軍統合情報局 (ISI) であった。彼らがタリバンを武装し、あるいはアフガニスタンで闘うタリバンを友好的に統制したのだ。したがって、米国にせよアフガン政府にせよ、タリバンと交渉する場合、パキスタン政府の支持が不可欠なのである。

しかも、米国はパキスタンを完全に味方につけることはできない。タリバンを制圧することができなかった NATO 軍は、アフガニスタンからの撤退の交渉をタリバンと行おうとしている。パキスタンの軍部やシロビキは、この状況を、1990 年代のアフガニスタンにおける成功を再現する絶好のチャンスと見ている。

アフガニスタンで政府および NATO 軍と最も強力に闘っているのは、シラ

ジュトディン・ハッカニ司令官だが、彼はパキスタン領の北バジリスタンを根拠地にしている。したがって、米国はパキスタン政府に北バジリスタンからハッカニ勢力を一掃するよう強く求めているのだ。パキスタン政府は表向きはその要求に合意し、米国からそのための支援を得ながら、あれこれの口実で実行していないのである。

6月10日、イスラマバードにカルザイ大統領とレオン・パネッタ CIA 長官が訪問した。前者は東洋的に慇懃な態度でパキスタン政府に対したが、後者はキヤニ將軍、ISI 局長アハメド・パシャに対して強硬な姿勢で、CIA がパキスタンで反テロ活動を ISI とは独立して実施する権利（ビン・ラディン殺害時のように）を要求した。しかし、この点で合意は得られなかったと伝えられる。

パキスタン国民の間では、米国が同国内で反テロ作戦を行い、無人爆撃機で攻撃し、パキスタン政府が公式的にはこれを批判しながら実際には黙認していることは、以前から秘密ではなかった。しかし、今後米国の立場はたいへん厳しくなるだろう。(pp. 59-61)

◆ロシアの誤算——セルビア、イラク、リビアの次はシリアか

『独立新聞』2011.8.25

リビアではカダフィ政権が崩壊したが、新政権側内部の権力闘争が始まるだろうし、到底安定するとは思えない。ただ、はっきりしていることは、ロシアが政治的、経済的に大きなものを失ったということだ。ロシアはリビアを完全に失ったとの見方もある。もちろん、ロシアへのカダフィへの肩入れと、国連決議 1973 へのロシアの態度、その後の国民議会勢力に肩入れした欧米への批判が問題になるからだ。近年、ロシアとリビアの関係は緊密化していた。2008 年にはプーチン首相とカダフィが相互訪問し、経済、石油・ガス、武器、鉄道建設の面で協力関係を結んだ。リビアの石油関連では、それ以前からタトネフチ、ガスプロムが積極的に関与し、2007 年末には、Wintershall AG 社に属する油田 C96、C97 の権利の 49% を 2026 年までの期限でガスプロムが所有する合意が成立した。「ガスプロム・ネフチ」は北リビアの石油採掘のコンソーシアム

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

に深く関わっていた。鉄道建設では、シルト＝ベンガジの 550 キロ、22 億ユーロの鉄道建設を受注していた。リビアは、ロシアにとってシリア、アルジェリアと共にこの地域進出の最も重要な足場であった。ロシアはリビアのリスクを過小評価していた。ロシアは一方では西側の立場を支持しながら、他方では、カダフィを全面的に支持しているとも見られた。ロシアの指導部に、リビア問題に関して統一見解がなかったのだ。その結果、この地域での政治的影響力と経済利害を失った。セルビア、イラク、リビアでロシアが支持した指導者は倒されたが、つぎはシリアだろうか。

3. 対外政策, NATO

◆ロシア政府の対 NATO 戦略は不合理だ

ビクトル・リトフキン

『独立新聞』2011.7.6

7月4日にソチでメドベージェフ大統領とラスムセン NATO 事務局長が出席して NATO・ロシア理事会が開かれた。その成果について、ロゴジン NATO ロシア代表は、NATO とロシアの間の問題は何一つ解決しなかったと述べた。ラスムセンは従来通り、NATO はロシアにとって脅威ではなく、その MD システムは防衛的なものと述べた。ロゴジンは「NATO 側は意図的に MD 問題にブレーキをかけているとしか思えない。我々にとって最も重要なことは、NATO の MD がわが国の核抑止力を破壊しないことである。もしそれが保証されないなら、ロシアは対抗措置をとる」と述べた。

ロゴジンが言う対抗措置はいくつかある。一つは、強化された対空・対宇宙システム (BKO) の配備である。つまり対空防衛と対ミサイル防衛を統合したもので、彼によると、これはロシア全土をカバーするロシアの MD システムだ。第 2 は、ロシアの西側国境の内側に、ミサイルを配備することである。ロゴジンは、MD での合意が成立しないなら、ロシアは、このミサイル配備のために、最近合意・批准した戦略兵器削減に関するプラハ合意 (新 START) を脱退するかもしれないと述べた。

ただ、この論理は奇妙だ。MD問題を新STARTと結びつけるのは非合理である。もしロシアが配備するというミサイルが、ポーランドへのMDに対抗して配備するとしたイスカンデルなら、それは新STARTとは無関係だ。つまりそれは射程480 kmであり戦略ミサイルではない。また欧州のMDに対抗してロシアの西側国境に射程3000 km以上の戦略ミサイルを配備するのも不合理だし、わが戦略ミサイルを、国境近くに配備して西側の正確な攻撃兵器の標的にするのもナンセンスである。

さらに、新STARTからのロシアの脱退はNATOに対する脅しにはならない。というのは、新STARTはモスクワとワシントンの合意であり、モスクワとブリュッセル(NATO本部)の合意ではないからだ。新STARTはイギリスやフランスの戦略兵器とは無関係である。しかも、新STARTは米国にとってよりもロシアによってはるかに有利だ。合意によると米国は戦略核ミサイルを削減しなければならないが、ロシアは逆に増やす可能性が与えられている。ロシアの保有数は合意した数より少ないからだ。合意では米露がそれぞれ保有できる運搬手段は800、核弾頭は1550だが、ロシアが現在保有しているのは各々521、1537である。米国の保有数は双方とも合意の数を超えている。この合意が米露のどちらに有利か、説明は不要だ。しかも、ロシア保有のミサイルの80%は、耐用年数をはるかに超えているのである。この状況で、西側を軍備競争で脅すのも奇妙だ。わが国の2011-2120年の軍備費として、財務省は20兆ルーブルをやっと認めた状況であり(要求は28.7兆)、しかも国防省は毎年1000億ルーブルの経費削減を求められているのだ。

新STARTからの脱退とかミサイル配備の脅しは、誰に対して行われているのだろうか。これが2012年の大統領選挙にどのような影響があるか、という観点から考えてみよう。新STARTをオバマと合意して署名したのは、メドベージェフである。メドベージェフにとって、もし彼が大統領選に立候補するとすれば、この合意は彼が有権者に誇ることのできる唯一と言っていいほどの重要な外交成果だ。WTOへの加盟もまだ不透明だからである。もし彼が新STARTを否定するとすれば、彼は外交分野で何を誇ることができるのか。プー

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

チン前大統領でさえも、その8年の任期において米国と戦略兵器問題で合意できたのは、2002年5月の「戦略兵器削減条約(モスクワ条約)」だけである。しかしこの合意は、新STARTと異なり、検証方法など信頼関係が絡む具体的措置は合意されていなかった。新STARTからの脱却云々の宣伝は、タンデムの一方を支持する大統領選挙向けの高等戦術なのだろうか。どちらの一方なのかは、読者の想像にお任せするが。

◆無政府状況の世界とロシアの立場——米中との均衡政策

ビクトル・セバスチャノフ

『独立新聞』2011.6.27

冷戦が終わったとき、これで世界の紛争や対立は過去のものになったとの希望が強まった。2つの超大国の核ミサイル対立、イデオロギー対立に終止符が打たれたからだ。分断された世界の人々は、一つに収斂すると思われた。しかしすぐに、冷戦の終焉とグローバル化の進展は、世界に平穏をもたらさないとということが判明した。ソ連邦の崩壊で生まれた国々はいずれも、新しい現実に適応するのに四苦八苦している。バルカン半島は、数十年の平穏の後、また第1次世界大戦を生み出したような状況に復帰してしまった。世界の他の地域でも、あちこちで紛争が燃え上がっている。忍び寄った金融危機は、世界の心臓部を揺るがした。世界の2大陣営のバランスが崩れた後、それに代わる新しい安定は生まれていない。世界には新たな安定システムが存在していないし、生じたのは無政府状態である。

現在、米国と中国の覇権争いが強まっている。これに対して、ロシアはいかに対応すべきか。勢力図は中国に有利に傾いており、中国は言葉の上では「途上国」と言いながら、大国としての野心を強め、5大陸の出来事に影響力を振るおうとしている。米国は対抗措置を余儀なくされている。今や、米国も中国も、ロシアを味方に取り込もうとしている。1970-80年代には反ソ強硬派だった米国防次官も、今やモスクワで、中国の覇権主義に対する共闘を唱えるまでになった。この状況の中でロシアがとるべき姿勢は、米中両国とバランスをとることだ。つまり、ロシアは米中間の関係よりも強い関係を両国と構築するこ

とである。

パキスタン政府に近いある人物はしばしばロシアに来て、パキスタンとロシア、中国、中央アジアが連携して米国に対抗すべきだと常に説いている。中国の脅威をより強く感じているのはアジア諸国だ。ロシア政府の極東での積極姿勢に懸念を抱いた日本でさえも、対中国での協力をロシアに提案しており、ロシアは中国に対して弱腰に過ぎると見ている。日本人の中には、中国の覇権を阻止する唯一の道が中国政権の崩壊だと公然と述べる者もいる。膨張する中国の脅威について、韓国、東南アジア諸国、大洋州諸国の指導者たちがますます口にするようになった。多くのアラブ諸国や中南米諸国は、米国に対抗する勢力としてロシアに期待をかけている。

ロシアとしては、これら中国や米国を敵視する立場から距離を置くべきだ。もちろん、ロシアは自国が直面する諸問題の解決のために、これらの諸国と協力すべきだ。例えば米国に国連憲章を守らせるため、また中国が核軍縮に向かうよう、これら諸国との協力は必要だ。しかしその場合でも、ロシアは中国や米国とのパートナー関係を重視すべきである。

4. CIS 諸国

◆ウクライナ・EU の自由貿易圏創設と対露関係

『独立新聞』2011.7.6

6月末にキエフで自由貿易圏創設に関するウクライナ・EU 会議が開催された。来年初頭に自由貿易圏は設置されるはずで、今や詰めの交渉に入っている。この半年で交渉は急展開し、1年前にはこれだけの進展は誰も予想できなかった。ウクライナは既に2008年にWTOに加盟しているが、ではなぜ自由貿易圏が必要なのだろうか。じつはウクライナ経済の国際競争力は弱く、そのため厳しい交渉が続いているのだ。ウクライナは自国製品・製品のEUへの輸出枠を獲得するために、個別に厳しい交渉をしている。とはいえ、ウクライナがEU

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

への統合を望んでいるのは、経済的理由もさることながら、それよりも地政学的、政治的理由が大きい。欧州の一員になることがウクライナの大きな目標なのだ。

自由貿易圏創設にあたっては、解決すべき幾つかの難問が残っている。一つは農産物の EU への輸出枠だ。たとえば EU はウクライナからの穀物輸入枠を年間 2 万トンに制限しようとしているが、ウクライナの輸出能力は 1,500-2,000 万トンもある。また EU はウクライナ政府の農業支援を厳しく批判している。

ウクライナは EU とビザの免除を交渉している。2005 年にユーシェンコ政権が成立したとき、ウクライナは EU に対して一方的に入国ビザの免除を宣言した。しかし、EU 側は入国ビザの免除を拒否し、慎重な姿勢を示している。EU はロシアに対してウクライナより先にビザ免除を実施するはずはない。EU の「東方パートナー・プログラム」では、ウクライナが優位にあるからだ。ビザ免除や自由貿易圏の交渉は、ヤヌコビッチが欧州で一定の信頼を得ているので、将来的には決着する可能性がある。

ウクライナと EU の自由貿易圏とロシア・ベラルーシ、カザフスタンの関税同盟との関係はどうなるのだろうか。この春以来、ロシアの首脳はウクライナに対して、関税同盟加盟を幾度となく勧誘した。ただ、EU もロシアも、ウクライナはどちらか一方にしか加盟できないことは明言している。ウクライナは難しい選択を迫られているわけだが、同国の専門家ウラジミル・フェセンコは、自由貿易圏創設を選ぶのが当然だとみている。その理由は第 1 に、自由貿易圏の交渉はすでに 95% 進んでいるが、関税同盟加盟交渉は始まってもない。第 2 に、ウクライナは WTO 加盟国であり、WTO は加盟国が何れかの地域統合に加盟することを認めていない。しかも関税同盟加盟国は、WTO のメンバーではない。第 3 に、ロシアは関税同盟加盟の利益を数え上げているが、真面目な対応とは思えない。というのは、それらの利点は、加盟しなかった場合の制裁項目でもあるからだ。とはいえ、ウクライナの対外貿易の 3 分の 1 はロシアが占めている。したがってウクライナはロシアとの関係発展も重視している。関税同盟に対しては、ウクライナは 3+1 という、より緩やかな関係を望んでいる。

◆チモシェンコ裁判がはらむ危険要因

『独立新聞』2011.7.7.

チモシェンコ前首相がウクライナで裁判にかけられている。彼女が首相のとき、ウクライナがロシアから輸入するガスに関し、不当に高い価格（450^{ドル}/1000 m³）で合意したからだ。合意は彼女の独断であったが、それは企業「ウクライナ統一エネルギーシステム」時代の彼女自身の対露負債を国庫負担で帳消しにするためだったとして、現政権が彼女を裁いているのである。1996年、彼女が同企業のトップの頃、ガズプロムからのガス輸入代金を、ロシア国防省への建設資材提供で支払うことになっていたが、その3億ドルの支払いが実行されなかった。彼女はロシアから訴えられていたが、2005年にオレンジ革命で首相に就任すると、この問題は凍結された。彼女は負債の存在をいったん否定したが、この6月半ばにセルジュコフ国防相署名の4億500万ドル（含罰則金、延滞金）の請求書が表に出た。これに対し、チモシェンコは、支払いが出来なかったのは当時のクチマ大統領と税務当局のアザロフ長官（現首相）が政治圧力をかけたからだとして、責任は両者にあると反論している。

親露派と言われたヤヌコビッチ政権になっても、この1年半の間、ロシアはチモシェンコとの間のガス高価格契約の是正に応じていない。ただ、チモシェンコへの判決は、2012年の議会選挙の後になる可能性がある。というのは、現在のヤヌコビッチ政権によるロシアがらみのチモシェンコ批判は、政権にとって予想できない事態を生む可能性があるからだ。つまり、それは野党を統合させるだけでなく、ヤヌコビッチの与党である地域党の独裁を懸念する世論を統合する可能性もあるからだ。

◆ロシア・タジク関係の悪化と米露の駆け引き

『独立新聞』2011.7.1

6月29日に米露2つの軍事、政治使節団がタジキスタンを訪問した。ロシアからナルイシキン大統領府長官とセルジュコフ国防相、米国からはウィリアム・ブラウンフィールド麻薬・犯罪問題大統領補佐官である。29日には米大統領補

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

佐官は南の国境視察に行き、ラフモン大統領はロシアの代表と懇談した。翌30日に大統領は米国代表と懇談した。5年前にロシアの国境警備隊が引き上げた後、米国はタジキスタン(以下タジクとする)の国境警備隊の現代化を支援した。米国は1992年以後、タジクの治安機関改善のために、9億8400万ドル投入している。

ロシアの代表とラフマンは、ロシア、タジクの軍事協力問題および9月初めに予定されているメドベージェフ大統領のタジク訪問について話し合われた。記者会見でナルイシキンは楽天的報告をしたが、セルジュコフは顔を出さなかった。メドベージェフ訪問時に調印される2つの文書はほぼ出来ているが、それは2011-2014年の経済協力協定と、国境問題に関する合意である。タジク駐留ロシア第201部隊基地問題(その地位と今後の駐留問題)にも言及された。

ナルイシキンの楽天主義は奇妙だ。というのは、タジクやこの地域でのロシアの権益圏は客観的に見て、ますます狭められているからだ。モスクワのアレクサンドル・クニャゼフ東洋学研究所上級研究員は、アフガニスタンから撤退する米国は、中央アジア全域でプレゼンスを強めている。米軍はウズベク・アフガン国境と、タジク・アフガン国境の大部分を、アフガン側から統制している。また、タジクとキルギス領内に、米軍施設建設の交渉が行われている。特に、キルギスのバトケン地方およびタジクのアイニとファフラバード、さらに中国に隣接するパミールのムルガブに米軍基地を設ける話がある。クニャゼフは、ナルイシキンとセルジュコフの間では、この問題に関する意思疎通があまりないと見ている。地政学問題アカデミーのレオニド・イワシヨフ総裁もこの観点に同意している。イワシヨフも、中央アジアにおけるロシアの存在が小さくなっているとの認識を有している。彼は、中央アジアでの勢力配置が変化しており、米国は最重要のこと、つまりこの地域の軍事プレゼンスを強めるために、地域の指導者を取り込むべく全力を尽くしていると言う。また中国は、ビン・ラディン殺害の後、パキスタンが自国の責任圏だと声明した。

タジクはロシアとの関係が冷却する中で、米国の同国内における長期的プレゼンスを準備している。もうすぐアフガンからトルクメニスタンに至るまで、

この地域の全ての国に、外国軍基地ができるだろうが、それらはロシア軍基地とは限らない。

タジクはロシアに対して失望感を抱いており、ロシアへの期待はなくなった。シュホロブ・シャリポフ・タジク大統領府付属戦略研究センター長は、その理由として、ロシアは約束を実行しないからだという。彼は、もしロシアが今後も軍事基地をタジクに保有したいなら、そのための支払いが必要だという。アイニ空港が必要なら、ロシアはカザフスタンやウズベキスタンで払っていると同様、タジクでも支払うべきで、タジクにだけ支払いを拒否する理由がわからないと述べる。

ただロシアはタジクの要求する諸条件を受け入れていない。それゆえ、第201部隊駐留とアイニ空港使用の問題が、3年間決着が着かなかった。かつてロシア軍はドゥシャンベ、クリャベ、クルガン・チュベに6,800人駐留していた。2004年に10年の期限でロシア軍基地のタジクの存在が合意された。しかし、その期限が切れる前に、タジク側は商業ベースへの移行を、すなわち3億ドルを要求してきた。ロシアの観点からすればこれは法外なふっかけで、典型的なバザール商法(восточный торг)なのだ。ロシアはこの法外な額を払うつもりはない。しかしナルィシキン大統領府長官によると、アイニ空港使用に関する交渉は継続され、交渉はうまく行っているという。ロシアの専門家によると、ロシアにとってアイニ空港の意義は大きい。というのは、イラク、アフガニスタン、リビアなどで示されたように、現代においては航空機が決定的に重要な意義を有するからだ。専門家は、キルギスのカント基地のように、アイニ空港もCIS安全保障条約機構軍が利用する形が論理的と見ている。CIS安全保障条約機構参加国が全て駐留費を支払えないとしても、ロシアだけが負担するのは間違いだ。またアイニの使用料も、せいぜい1,000万ドルだ。そこに大部隊が駐留するわけではないからだ。アイニの使用はロシアの利益になるだけではない。それは、ロシアのタジクへの投資と組み合わせれば、タジクの利益にもなるのだ。

◆「アラブの春」阻止の CIS 合同緊急展開軍とウズベキスタンの対応

『独立新聞』2011.3.4, 8.31

CIS 集団安全保障条約機構 (CSTO ОДКБ 参加国: ロシア, カザフスタン, ベラルーシ, アルメニア, キルギス, タジキスタン, ウズベキスタン) は, CIS 諸国での政変やクーデタを阻止するために, 現実に行動できる合同緊急展開軍 (KCOP = Коллективные Силы Оперативного Реагирования) を創ろうとしている。また, CIS 諸国における米軍など外国軍の駐留も排除しようとしている。このような新たな構想は, 8月30日にベラルーシで, 現在 CSTO 議長を務めるルカシェンコ大統領がボルジュジャ CSTO 書記長と会見したとき明らかにした。ルカシェンコによると, この部隊は, CSTO の外部の国からの干渉に対してはもちろん, CSTO 加盟国に対する他の加盟国の干渉に対しても動員される。加盟国同士の軍による戦争はなくても, そのような干渉によるクーデタはあり得るからだ。現在彼が最も恐れているのは, 「アラブの春」のような国内の反体制運動である。ルカシェンコはこの構想は彼個人のものではなく, 最近ソチでメドベージェフ大統領と会ったとき, ロシアの合意も得ていると述べた。

KCOP は既に 2009 年に創設されており, 昨年 4 月のキルギス政変の後 6 月の民族紛争のとき, 臨時政府のオトゥンバエフ大統領はその出動を CSTO に要請したが拒否された。法的基礎がないというのがその理由であった。要請は実際にはロシア指導部に出されたのだが, 指導部はロシアが混乱の責任を負わされ, また「占領軍」の批判を浴びるのを恐れたのだ。ルカシェンコはすでにキルギス政変の時, KCOP の出動によるバキエフ政権の擁護を主張していたし, その後バキエフの亡命を受け入れた。ボルジュジャもキルギス情勢は, KCOP 出動の法的基礎の再検討を求めていると述べていた。この結果, 「危機対応システム система кризисного реагирования」も考案され, 「アラブの春」がこの一連の動きを一挙に加速した。ロシアのリベラル派は, この動きを国内の反対運動を弾圧するためとして, 強い懸念を抱いている。

また最近のカザフスタンの首都での非公式の CSTO 首脳会議において, 「CSTO 諸国における外国軍の駐留は, CSTO 首脳会議の合意を必要とする。またこの

合意は、全加盟国の合意でなくてはならない」とのルカシェンコの提案を、メドベージェフ大統領も支持したとルカシェンコは強調した。外国軍の駐留の件に関しては、以前から CSTO 内部で問題とされ、2009 年にはキルギスのバキエフ大統領が、CSTO とモスクワの圧力により、米軍のマナス基地への駐留条約を破棄した。しかし米軍はキルギスに残った。バキエフは、「基地」という言葉の代わりに米軍の「移送センター（ЦТП = Центр Транзитного Перевозок）」と改名しただけで、新たな条約を結んだのだ。昨年春の暴動によってバキエフは失脚したが、移送センターは残った。外国軍基地の受入を CSTO が統制するというベラルーシとモスクワの提案をキルギスや他の中央アジア諸国がどのように受け止めるか不明だ。キルギスのオトゥンバエワ大統領は米国に好意的だし、タジキスタンはロシアの 201 部隊の基地賃貸料でロシアと揉めている。この両国は、今のところまだ沈黙している。

合同緊急展開軍の配備、強化に関しては、ウズベキスタンは昨年から明確に反対してきた。昨年 12 月の CSTO 首脳会議でカリモフ大統領は、合同緊急展開軍の CSTO 加盟国への配備を合法化する文書に署名することを拒否した。現在の規約では、CSTO の合意は全会一致を必要とする。つまり、合同緊急展開軍を創設するとすれば、今日の段階では非公式なものとならざるを得ない。ボルジュジャ CSTO 書記長と会った時、ルカシェンコはこの問題にふれた。彼は「組織の規約を遂行し遵守するのを拒む者がいれば、その者は組織を出るべきで、他の者の邪魔をすべきではない」と述べ、事実上、ウズベキスタンの CSTO からの除名を提案した。ルカシェンコは、この問題でもロシアの指導部は彼を支持しているという。このように CSTO からメンバーを除名しようという事態は初めてのことである。これまでは、逆に、CSTO は元ソ連共和国を何とかメンバーに取り込もうとしていたのであるから。

ロシアの軍事専門家たちは次のように考えている。「アラブの春」が示していることだが、強力な軍事力なくして暴動やクーデタを抑えることは出来ない。CSTO は今、そのための合同軍の法的基礎を構築しようとしているのである。現在、旧ソ連諸国の全ての国において、何らかの形で暴動やクーデタが生じる可

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

能性はある。したがって、ルカシェンコが言うように、それに対処する措置が必要なのである。ウズベキスタンでも、2005年にアンディジャン事件が生じているのではないか。今後、同国で同様の事態が生じたらどうするのか。したがって、合同緊急展開軍を頑なに拒否するカリモフ大統領の態度は不可解だ。

つまり、ロシアの軍事専門家たちは、ルカシェンコの構想を支持しているのである。問題は、CSTO 諸国の首脳たちが本当にこの新たな構想を実現する力を有しているのか、そして実際に非合法の政変を阻止するメカニズムを創出できるのか、ということである。

◆米中と連携するタジキスタンの対露バザール商法

『独立新聞』2011.9.2

9月2日にメドベージェフ大統領がタジキスタンを訪問し、経済協力と国境警備の問題を話合う。ただ、これはタテマエで、実際には両国のこれまでの交渉の延長戦で、中国と米国の後押しを受けているラフモン大統領とメドベージェフは、タジク駐留のロシアの201師団基地の賃貸料などを巡りこれまで以上に厳しい駆け引きを行うことになる。ドゥシャンベ、クリャブ、クルガン・チュバに駐留の6800人のロシア201師団の基地に関しては、2004年に10年間の駐留合意ができていた。しかし、タジク政府はすでに現在、商業ベースに移行することを求めている。

アイニ軍用空港のロシア軍による管理に関しても、もう一つの論争を生んでいる。タジキスタンの公式筋は、ロシア以外の国にはこの空港は渡さないと述べているが、しかしまだロシアに渡していない。タジキスタンは宇宙追跡ステーション「Okno(窓)」の賃貸料も要求している。これは、同国の対ロシア負債をロシアが帳消しにする見返りとして、ロシアに引き渡すべきものなのだ。ただ、タジク側は、2004年にプーチン大統領が訪問した時、20億ドルの投資を約束したが、ロシアはその義務をはたしていない、と主張している。これは「もし、ロシアが約束を実行しないなら、その投資は中国がしますよ」という、典型的な東洋的バザール商法だ。

なお、(水力発電所建設問題でウズベキスタンと摩擦を起こしてきた)タジキスタンは既にアフガニスタンとパキスタンに電力の販売を開始しており、その事でウズベキスタンの怒りを買っている。このことを考えても、タジキスタンとの取引は一筋縄にはゆかないだろう。タジキスタンは、これら諸問題に関して米国や中国と連携しながら、ロシアに対して少しずつカードを切ってくる可能性がある。タジキスタンを最終的に失わないためには、ロシアも真剣に取引を考えなくてはならない。その際、まだ公表されていない譲歩も必要になるかも知れない。

ロシア側には「移民カード」があるとの見解もある。つまり、(CIS 諸国の間では相互に免除されている)ビザ制度の導入によって、(グルジアに対して行ったように)タジキスタンからの入国を制限するのだ。しかしそうした場合、タジキスタンとの関係は完全な破局を迎えるし、そのような破局はロシアとしてはとうてい受け入れられない。というのは、それはタジキスタンを敵国とすることであり、そうなるとロシア軍基地は撤退を、また「Okno」は閉鎖を余儀なくされるからだ。つまり、タジキスタンを敵国とするようなカードは使えないということである。

しかも移民問題は最近新しい局面を迎えている。以前は、タジク人(およびキルギス人、ウズベク人)はロシアに一時的な出稼ぎに来ただけだったが、最近は多くのタジク人がロシアに住み着き、ロシアの国籍を取るまでに至っている。今、ロシアの多くの都市にタジク人が住みついており、この状況は、欧州でトルコ人やマグレブ人(アルジェリア、モロッコ、チュニジア、リビア人)が住みつき始めた1970年代の初めに似ている。今日では、彼らはすでに欧州の住民だ。これらのことを考えると、ロシアとタジキスタンは妥協が必要なのである。()内は、訳者が挿入

◆関税同盟とベラルーシの深刻な問題

『独立新聞』2011.9.2

2010年7月に、ロシア、カザフスタン、ベラルーシの間で関税同盟が締結さ

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

れ、この3国間では無関税で物資の移動が可能となった。その結果、ベラルーシでは、肉やソーセージが店頭から消えるとか、買うために何時間も長い行列に並ぶという深刻な事態が生じている。というのは、通貨の実勢交換レートは、ロシアの1000ルーブル(約3000円)がベラルーシの3000ルーブルとなり、これで6キロもの豚肉が買えるからだ。ロシア人にとっては肉や牛乳その他ベラルーシの食料品は大変割安になり、国境地帯ではロシアからの買い出し部隊が買い漁るのが常態となり、ロシア人とベラルーシ人の喧嘩も生じている。ロシアとベラルーシの国境貿易の70%を肉、乳製品が占めている。また、ベラルーシの肉、乳製品製造コンビナートは、製品を国内よりも高く売れるロシアで売ろうとする。国内では、インフレで価値が下がったベラルーシ通貨を外貨に自由に両替できないこともその原因のひとつだ。その結果、ロシアには、ベラルーシ産の肉、乳製品が溢れ、ベラルーシ国内では深刻な品不足に陥っているのだ。関税同盟以前なら、行政的手段でロシアへの輸出を抑止できたが、関税同盟に入った今では、それも不可能だ。

このような問題について、専門家たちは関税同盟の構想が出された当時から指摘していた。関税同盟が正常に機能するためには、加盟国の経済格差その他の諸条件を整備する必要があるとの指摘が為されていたのだが、ベラルーシの素人的で近視眼的な官僚たちは、そのような専門家の指摘を無視して今日の事態に至っている。ルカシェンコ大統領も、エネルギーを安価に入手して「ベラルーシ経済の奇跡」なる幻想を維持するためには、何でも犠牲にするつもりなのだ。問題解決のために、ロシアとベラルーシで肉などの価格を同じにすると案もあるが、ロシアの肉価格に合わせると、ベラルーシ人の賃金では高くなりすぎて、これも社会的な緊張を生むことになる。

◆関税同盟とロシア・ウクライナ対立

『独立新聞』2011.8.26

メドベージェフ大統領は、関税同盟加盟問題に関してウクライナを恫喝するような発言をし、ウクライナ側を憤慨させている。これはウクライナとロシア

の関係が行き詰まっていることを示している。しかも、わざわざウクライナの独立記念日にその発言をしており、ウクライナの親ロシア派も、あまりにデリカシーを欠いた発言と感じている。

メドベージェフは、8月23日、金正日と会見した後で、ウクライナ問題に言及し、ヤヌコビッチの「3+1」（関税同盟へのオブザーバー的参加）案には賛成出来ないと述べ、次のように述べた。

「関税同盟は高度の統合形態であり、フルメンバーにならないなら、ウクライナに対して関税措置を設ける。もしフルメンバーになるなら、ベラルーシに対してするように、ガス料金の統合割引(интеграционная скидка)を適用する。ベラルーシもロシアとガスに関して深刻な問題を抱えていたが、ガスパイプライン『ベルトランスガス』の権利を100%ロシアに売却して、問題は完全に解決した。ウクライナに対しても、これが条件だ。」

この恫喝的な発言はウクライナ側の感情的な反発を生んだ。ウクライナは、経済発展を誇っていたベラルーシが、今はインフレと経済破綻に見舞われていることを知っており、ウクライナとベラルーシを同等に扱うことにも反発している。ロシアの条件は余りに厳しく、ウクライナは到底受け入れられない。ウクライナ人は、この発言を帝国主義的とさえ感じている。

◆南オセチアの併合にプーチンが言及

『独立新聞』2011.8.3

プーチン首相は、「南オセチアの北オセチアへの併合はあり得る、この国境は帝政ロシア時代に統治の都合で決められたにすぎない」と述べた。これに対して、帝国主義的だとの批判も出ている。この問題は大統領の管轄で、越権的発言との見方もある。ただ、南オセチアのエドゥアルド・ココイトイ大統領は、「2008年にロシアがわが国の独立を認めたことは決して忘れない。ただ、南オセチアは、ベラルーシがわが国の独立を認めれば、ロシア・ベラルーシ連合国家に加盟してもよいが、北オセチアと合併してロシアの一地域になるつもりはない」と述べた。南オセチア人はほとんどロシアの国籍を有しているが、「もし

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

ロシアが併合すれば、ロシアはグルジアを占領したという米国の批判が正しかったことになる、われわれにとって最も重要なのは自由(独立)だ」と南オセチア駐露大使も述べた。独立を認めるだけならコソボと同じと言えるが、併合すればまさに占領者となる。グルジアも、プーチンの発言に対して、ロシアが占領者との批判が正しかったと述べている。ただ、グルジアの専門家は、「グルジア問題でこれまでロシアは欧米から厳しく批判されており、独立を認めるだけでなく、その上実際に併合まで行うとはとうてい考えられない。これは国内向け選挙キャンペーンにすぎない」と見ている。また、ミハイル・デリャーギン・グローバル問題研究所長も、ロシア国民で南オセチアの併合の負担に賛成する者はいない、と述べる。ロシア国民の60%が、腐敗・汚職が蔓延し巨額の税金が注がれている北カフカスの分離に賛成しており、さらなる併合には賛成しないのだ。独立を承認した2008年末の会計院の調査では、南オセチアの復興のために投入された5億5千万ルーブルの内、実際に復興に使われたのは5千万ルーブルにすぎなかった。このような資金の着服を厳しく統制するために、統合という考えが出たとの見方もある。

◆キルギスの大統領選挙

『独立新聞』2011.8.25

キルギスで10月30日に大統領選挙が行われるが、日本から35万ドルの補助金が出される。今回の選挙で外国からの支援は、これが最初である。ロシアも含めて他の国は、様子見の状況で、新大統領が決まるまでは、資金提供はない。大統領選挙には80人ほど出馬登録しているが、今後、1万人の推薦名簿と10万ソム(2200ドル)の預託金が必要となるので、実際には立候補者は少なくなる。むしろ無料の広告手段として、立候補を利用している者が多いだろう。

◆モルドバの首脳はルーマニア国籍を保有

『独立新聞』2011.8.25

モルドバは人口360万で、その民族構成はルーマニア系78.4%、ウクライナ系8.4%、

ロシア系 5.8%、ガガウス人(トルコ系) 4.4% となっている(日本外務省)。

モルドバでは約 70 万人がルーマニア国籍を取得している。ただ、ルーマニアの選挙で投票しているのは、その 10% にすぎない。目的は、ルーマニアや欧州に自由に行き、そこでビジネスを行い、教育を受けるためである。モルドバ政府や指導部の多くもルーマニア国籍を有している。例えば、フィラト首相はブカレストで教育を受け、そこでビジネスマンとしても成功している。自由党首ギンプは「モルドバのルーマニア復帰」を最も熱心に唱えており、キシニョフ市長はギンプの従兄弟でやはりルーマニア国籍の保持者である。他にも、国会副議長、教育相などもある。国会議員の半数はビジネスに従事しており、彼らは国外を自由に往来したいのだ。

一方、ロシア系やウクライナ系のモルドバ人はルーマニア統合に反対で、南部に住む約 17 万のトルコ系(宗教はロシア正教)ガガウス人もロシア語族で、共産党を支持し、ルーマニアへの統合には強く反対している。ただ、ロシアは沿ドニエストル共和国(非承認国家)を除いて、モルドバのロシア系やガガウス人を積極的に支援しておらず、事実上モルドバを失っている。

なお、ドニエストル西岸のモルドバ人で沿ドニエストル共和国の国籍を取得する者も少なくない。年金がモルドバより多いからだ。同共和国の財政を、すなわち、その国籍保有者の年金を負担しているのはロシアである。

◆ウクライナ、ルーマニア、ハンガリー、モルドバの 2 重国籍問題

『独立新聞』2011.8.3

ルーマニアはモルドバだけでなく一部の西ウクライナ人にも国籍を与えている。さらに今年、ハンガリーもウクライナ人に国籍を与えるようになった。ジョークで「EU への個人的統合」とも言われている。ウクライナにとっては深刻な政治、経済問題だ。同国は 2 重国籍を認めていないが、西ウクライナでは地域によっては住民のほとんどが 2 重国籍だ。ウクライナ国民が隣国のパスポートを得るのは簡単で、その条件は親や祖先がルーマニアかハンガリー出身、あるいは家族がルーマニア、ハンガリー、またはかつてその領土だった土地に

ロシアのマスメディアは内政・国際情勢を如何に論じ、報じているか(2)

住んでいるというだけで、取得できる。これらは政治問題でもあり、大ルーマニア、大ハンガリーの民族主義とも結びついている。ウクライナ人でルーマニア国籍を有する者は、ウクライナ側は3万人と言っているが、ルーマニア側はその10分の1と言う。ハンガリーは今年1月1日に隣国のハンガリー系住民がハンガリー国籍を簡単に取得出来るよう法改正をし、その結果ザカルパチア(西ウクライナ)では、15万人がハンガリー国籍を取得可能となった。ハンガリー系が多いルーマニア、スロバキアは、ハンガリーのこの法改正を厳しく非難している。ウクライナには多くのポーランド系住民がいるが、ポーランドは彼らに国籍を与えるのではなく、ポーランド旅行のビザ取得に特別の便宜を与えるに止めている。ウクライナはルーマニアやハンガリーにも、そのような友好的対応を求めている。ただ、ウクライナの西の隣国だけでなく、ロシア、イスラエル、米国などもウクライナ人に国籍を与えており、ウクライナの要人でこれらの国の国籍を有する者も少なくない。

◆モルドバ与党連合「欧州統合のために」と共産党

『独立新聞』2011.8.18

モルドバでは、2001年～2009年に共産党議長のウラジミル・ヴォロニンが大統領だったが、以後2年間、大統領は空席になっている。2000年に大統領は直接選挙から国会での選挙になった。現在は、自由党(ミハイル・ギンブ前大統領代行)、自由民主党(ウラジミル・フィラト首相)、民主党(マリアン・ルブ国会議長)の連立政権で、連立の名称は「欧州統合のために」である。自由党と自由民主党は公然とルーマニアとの統合を謳っている。

大統領選出のためには国会の101議席の内61議席必要だが、連立政権は59議席しか有しておらず、42議席の共産党はルーマニアや欧州への統合に賛成していない。国民の間で最も人気の高い政治家はフィラトである。共産党が2議席を譲歩して、彼が大統領になり、共産党は代わりに首相の座を要求するというシナリオも考えられる。共産党はその用意はあるが、与党連合がそれを望んでいない。フィラトが共産党と合意して大統領になりヴォロニンが首相になっ

た場合、首相の権限である財政はヴォロニンが握ることになる。また、自由民主党は共産党との取引には反対なので、フィラトは政党を失うことになる。また、モルドバは「議会制共和国」であり、大統領よりも首相の権限の方が強い。(訳注:「議会・大統領制共和国」で、大統領の権限もかなり強いとも言われる。)したがって、フィラトが大統領のポストを望むとは限らない。なお、共産党との取引は、連合政権成立時の合意で禁じており、またEUもこれを支持していない。これまでルプが2回大統領に立候補したが、共産党は支持しなかったので落選した。今の袋小路を脱するために、来年春に議会選挙が行われ、大統領の直接選挙制に戻る可能性がある。

◆ヴォロニンはモスクワを使って政権復帰を画策

『独立新聞』2011.9.14

9月12日にモスクワでナリシキン大統領府長官とウラジミル・ヴォロニン前モルドバ大統領が会見した。両者は、親ロシア的な連立政権の樹立問題を話合った。ヴォロニンの政権復帰のためだが、彼はそのために、ロシアがフィラト首相に圧力をかけるよう頼んだ。昨年もロシアはモルドバの共産党と民主派の連立政権樹立を働きかけたが、失敗している。民主派はむしろ連立与党「欧州統合のために」を強化した。モスクワの水よりブリュッセルの水の方が甘いということだ。こうして、モルドバは完全に欧州に顔を向けたと思えたが、しかし、ヴォロニンはモルドバが再度モスクワの影響圏に入る可能性がある働きかけているのである。

共産党は、自由民主党のフィラトとの連立を模索している。ただ、共産党との合意が成ったとしても、長続きしない。フィラトは親ルーマニアだが共産党は反ルーマニアだからだ。また、たとえ合意が成立しても、モルドバの親EU的対外政策は変わらないだろう。ヴォロニンも、かつては大統領として親ブリュッセルの対外政策でモスクワと対立した。モスクワがフィラトに働きかけるとすれば、そのカードは、沿ドニエストル問題での譲歩だろう。

◆ロシアの経済制裁に対しモルドバはロシア人の入国を制限

『独立新聞』2011.7.25

モルドバ議会は、2011年7月に、ロシア人などの入国を厳しく制限する法律を採択した。この法が実施されると、入国のためには国境で、入国の目的を証明する書類、招待状、ホテル予約、帰りのチケットなどを示す必要がある。旅行者にもこれらを要求できる。これは、EU国民にも適用されるが、モルドバに親戚や知人を有さないEUからの旅行者が個人的な招待状を得られるはずもない。したがって実際に厳しく適用されるのはEU国民ではなく、ロシア人それにウクライナ人だろう。ウクライナはモルドバ人に対して、入国時に1200ドル以上保持することを要求している。最近、ルプ国会議長はヤヌコビッチ大統領に対して、この条件を撤廃するよう申し入れたが、ウクライナ側はこれを拒否した。

一方ロシアは、モルドバ人に対しては、ウクライナ人に対すると同様、入国を制限するどころか、優待している。つまり、当局への滞在登録なしに90日までは、ロシアに滞在できるのだ。そのお蔭で多くのモルドバ人がロシアに出稼ぎに来て、家族を養っている。モルドバの新しい法律は、ロシアの経済制裁に対する報復として政治的に利用することが可能だ。ロシアはこれまでしばしば、モルドバの果物や野菜、ワインなどの輸入禁止措置をとったが、その報復として、国境でロシア人の入国を事実上禁止できることになる。

◆ガガウス自治共和国とモルドバ政府の言語紛争

『独立新聞』2011.8.3

ガガウス・イェリ自治共和国はロシア語の使用をめぐる、モルドバの中央政府と争っている。同共和国は8月より、ロシア語訳を付さない中央からの文書は、受け取らないと宣言した。ことの発端は、教育問題にある。ガガウスの学校では基本的にロシア語で教えており、教科書はモスクワから取り寄せている。今年になって100人の学校卒業生(全体の10%)が、モルドバ語が障壁となって、大学入学資格(バカロレア)が与えられなかった。そこでガガウスは独

自のバカロレアを与えたが、モルドバの公立大学はそれを認めなかった。ただ、ロシアとトルコはこの資格を認め、大学に受け入れている。ガガウス共和国は、言語の上での差別を憲法裁判所に訴えたが、中央はガガウスに与えられているのは文化的な自治権ではなく、領土的な自治権だとして、訴えを退けた。